

市役所庁舎は現行体制を維持

議会質問
一般質問
名寄市

公共施設W Gが検討

中心市街地の活性化で答弁

【名寄】第3回名寄市議会定例会は20日午後、佐久間誠議員(市民連合・凜風会)と大石健二議員(市政クラブ・新緑風会)が一般質問を行った。大石議員が中心市街地の活性化で質問。水間剛盛営業戦略室長は、老朽化している図書館整備を中心とした官民連携による活性化事業の提言があったことを踏まえ、「公共施設ワーキンググループを組織して検討をスタートさせた」などと答えた。

(秋元)

佐久間議員は交通体系のあり方、JR宗谷本線の対応、市役所分庁方式の統合に対する考え、空き家対策など、農業振興策では「離農農家の増加や集落人口減少に伴う経営の大規模化への対応は」と質問。

川田弘志経済部長は、市内の農家戸数が減少傾向にあることを強調するとともに、「この状況に伴って農地の

集約化が進んでいるとしながらも、「大規模化する中で施設建設が多額となることに加え、ランニングコストなども大きい」と現段階での支援は難しい考えを示し「状況を勘案して各農家の取り組みを見守りたい」とした。

また、平成27年度調査で約600戸ある市内農家戸数について「10年後は約100戸が減少する見込みで、加えて、庁舎を統合するのは職員の組織規

収入確保策などで農家人口の減少に抑止めをかけた」と答えた。白田進総務部長は市役所庁舎の考えで「維持管理費や職員に移動時間ロスなどの部分で効率が悪い。しかし、分庁方式を廃止した場合は、一方の地区に支所を設置する必要がある」と加え、適正に管理されていない特定空き家の対策で「道が示した積雪寒冷地を考慮した判断基準

模を踏まえると困難とした他、「新庁舎建設、現庁舎の増改築は多額の費用が必要となるため、時間をかけて慎重に議論したい」と答え、当面は現行体制を維持する考えを示した。三島裕二市民部長は、倒壊などの危険性があることに加え、適正に管理されていない特定空き家の対策で「道が示した積雪寒冷地を考慮した判断基準



発行所
名寄新聞社
本社 〒096-0010
名寄市大通南2丁目
電話(01654)代表②1717
FAX③2181
ホームページ
www.nayoro-np.com
下川支局 〒098-1205
下川町西町58番地
電話(01655)④3545
FAX④3545
美深支局 〒098-2233
美深町東3条南6丁目
電話(01656)⑧7676
FAX⑧7677

年金のお受取りは
当金庫へ
北星しんぎん